2026年７月実施

農業経理士®称号認定試験

― 第7回 ―

経営管理

注 意 事 項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

1　試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。

2　試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。

・筆記具（ＢまたはＨＢの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー

・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）

3　スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。

4　試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。

5　上掲４の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。

6　試験時間は、**１時間30分（90分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。

7　この問題冊子には、**１頁から15頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。

8　解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。

9　問題の内容に関する質問には、一切応じません。

10　退室可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。

11　試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。

12　試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

13　この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催　一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会
監修　特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構

※**“農業経理士®”**は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1　以下の農業法人に関する財務資料に基づいて各問に答えなさい。なお、当法人の従業員数は役員を含め 4 名とする。

〔**資料**〕

貸借対照表（単位：千円）

2027 年 3 月 31 日

（流動資産）		（流動負債）	
現金預金	22,000	買掛金・未払金	4,500
売掛金・未収入金	6,500	預り金	200
棚卸資産	4,000	短期借入金	12,500
流動資産合計	32,500	流動負債合計	17,200
（固定資産）		（固定負債）	
建物・構築物	120,000	長期借入金	19,100
機械装置	48,000		
工具器具備品	16,000	固定負債合計	19,100
減価償却累計額	−26,500	負債合計	36,300
土地	14,000	（純資産）	
（投資等）		出資金	100,000
出資金	300	繰越利益剰余金	72,000
保険積立金	4,000	純資産合計	172,000
固定資産合計	175,800		
資産合計	208,300	負債・純資産合計	208,300

損益計算書（単位：千円）

（自 2026 年 4 月 1 日至 2027 年 3 月 31 日）

売上高	
作業受託収入	12,000
農産物売上高	88,000
価格補填収入	2,650
	102,650
売上原価	
製造原価	72,500
売上総利益	30,150
販売費および一般管理費	
役員報酬	4,000
動力光熱費	4,250
租税公課	2,200
消耗品費	620
通信費	785
共済掛金	1,480
支払報酬	2,600
雑費	1,650
	17,585
営業利益	12,565
営業外収益	
作付助成収入	2,000
経常利益	14,565
税引前当期純利益	14,565
法人税・住民税（40%）	5,826
当期純利益	8,739

製造原価報告書（単位：千円）

（自 2026 年 4 月 1 日至 2027 年 3 月 31 日）

種苗費	4,200
肥料費	4,800
農薬費	4,750
諸材料費	2,500
材料費合計	16,250
賃金手当	10,250
福利厚生費	600
労務費合計	10,850
支払地代	7,500
作業委託料	6,500
賃借料	5,200
諸会費	200
減価償却費	26,500
修繕費	200
経費合計	46,100
当期総製造費用	73,200
期首仕掛品	1,250
	74,450
期末仕掛品	2,200
当期製品製造原価	72,250
期首製品	1,500
	73,750
期末製品	1,250
売上原価	72,500

問 1 総資本経常利益率は（ 1 ）％である。（なお、％以下第 3 位を四捨五入し、％以下第 2 位までを算定する。）

〔1 の選択肢〕

1. 4.20　　2. 6.00　　3. 6.99

4. 14.19　　5. 14.47

問２　売上高総利益率は（　**2**　）％である。（なお、％以下第３位を四捨五入し、％以下第２位までを算定する。）

〔**2** の選択肢〕

1. 7.00　　**2**. 8.51　　**3**. 12.24

4. 14.19　　**5**. 29.37

問３　売上高経常利益率は（　**3**　）％である。（なお、％以下第３位を四捨五入し、％以下第２位までを算定する。）

〔**3** の選択肢〕

1. 7.00　　**2**. 8.51　　**3**. 12.24

4. 14.19　　**5**. 29.37

問４　総資本回転率は（　**4**　）回転である。（なお、小数点以下第３位を四捨五入し、第２位までを算定する。）

〔**4** の選択肢〕

1. 0.15　　**2**. 0.49　　**3**. 0.58

4. 1.67　　**5**. 2.03

問５　固定資産回転率は（　**5**　）回転である。（なお、小数点以下第３位を四捨五入し、第２位までを算定する。）

〔**5** の選択肢〕

1. 0.15　　**2**. 0.49　　**3**. 0.58

4. 1.67　　**5**. 2.03

問６　売上高材料費率は（　**6**　）％である。（なお、％以下第３位を四捨五入し、％以下第２位までを算定する。）

〔**6** の選択肢〕

1. 4.09　　**2**. 12.24　　**3**. 15.83

4. 22.41　　**5**. 22.49

問7　流動比率は（　7　）％である。（なお、％以下第3位を四捨五入し、％以下第2位までを算定する。）

〔7の選択肢〕

1. 15.60　　2. 52.92　　3. 60.35

4. 165.70　　5. 188.95

問8　当座比率は（　8　）％である。（なお、％以下第3位を四捨五入し、％以下第2位までを算定する。）

〔8の選択肢〕

1. 15.60　　2. 52.92　　3. 60.35

4. 165.70　　5. 188.95

問9　固定長期適合率は（　9　）％である。（なお、％以下第3位を四捨五入し、％以下第2位までを算定する。）

〔9の選択肢〕

1. 82.57　　2. 91.99　　3. 102.21

4. 165.70　　5. 188.95

問10　自己資本比率は（　10　）％である。（なお、％以下第3位を四捨五入し、％以下第2位までを算定する。）

〔10の選択肢〕

1. 82.57　　2. 91.99　　3. 102.21

4. 165.70　　5. 188.95

問11　有利子負債月商比率は（　11　）カ月である。（なお、小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを算定する。）

〔11の選択肢〕

1. 0.19　　2. 0.31　　3. 1.46

4. 2.23　　5. 3.69

問 12　借入金依存度は（　12　）％である。（なお、％以下第 3 位を四捨五入し、％以下第 2 位までを算定する。）

〔12 の選択肢〕

1. 8.26　　2. 9.17　　3. 15.17

4. 18.37　　5. 82.57

問 13　従業員一人当たり経常利益は（　13　）千円である。

〔13 の選択肢〕

1. 2,184.75　　2. 3,141.25　　3. 3,641.25

4. 7,537.5　　5. 25,662.5

問題 2　青色申告決算書に関する以下の文章のうち誤っているものが二つある。その組合せを示す選択肢を一つ選びなさい。なお、解答番号は 14 とする。

ア．青色申告決算書の貸借対照表は、流動・固定の区分表示がなされているという特徴がある。資産は、流動資産、固定資産、繰延資産に、負債は流動負債、固定負債に区分されることになる。

イ．青色申告決算書を農業法人の財務諸表に組み替える際に、普通預金勘定にマイナスの口座残高（当座貸越、営農貸越）があれば、流動負債の短期借入金に修正する。

ウ．青色申告決算書を農業法人の財務諸表に組み替える際に、配合飼料価格安定基金の補填金は、製造原価報告書の材料費において「飼料補填収入」として飼料費から控除する形式に組み替える。

エ．原材料の期末在高は、製造原価の「期末仕掛品棚卸高」へ組み替え、仕掛品（未収穫農産物、販売用動物等）の期末在高は、製造原価の材料費の「期末材料棚卸高」へ組み替える。

〔14 の選択肢〕

1. アウ　　2. アエ　　3. イウ

4. イエ　　5. ウエ

問題 3　生産性分析に関する以下の文章のうち誤っているものが二つある。その組合せを示す選択肢を一つ選びなさい。なお、解答番号は 15 とする。

ア．生産性分析で用いられる付加価値とは、経営体が原材料など外部から購入した生産諸要素に自らの手を加え新たに生産した、あるいは付加した価値をいい、測定方法には控除法と加算法がある。

イ．売上高に占める付加価値額の割合を付加価値率と呼ぶ。付加価値率に従業員一人当たり売上高を乗じたものが労働生産性である。

ウ．売上高を総資本で除した指標を資本集約度と呼び、有形固定資産額を従業員数で除したものを労働装備率と呼ぶ。

エ．付加価値額を人件費で除したものを付加価値労働分配率と呼び、経営体が生み出した付加価値のうち人件費として従業員に分配された比率を表す。

〔15 の選択肢〕

1. アウ　　2. アエ　　3. イウ

4. イエ　　5. ウエ

問題 4　損益分岐点分析、収支分岐点分析に関する以下の文章のうち誤っているものが二つある。その組合せを示す選択肢を一つ選びなさい。なお、解答番号は 16 とする。

ア．損益分岐点分析とは、利益・売上高・費用の３者の関係を分析し、売上高と費用が一致する採算点（損益分岐点）を求め、それを利用して経営の損益状態を明らかにする手法である。

イ．農業経営では、損益分岐点分析のために限界利益を求めるにあたり、売上高ではなく変動益という概念を用いる。変動益は、生産規模の増減に連動して変化する収益のことであり、営業収益に属する製品売上高、作業受託収入、価格補填収入などのほか、営業外収益に属する作付助成収入を含む。

ウ．収支分岐点とは、売上に係る収入と費用及び費用以外の支出の合計額が同額となる売上高の額をいう。収支分岐点は、固定費を限界利益率で除して算出される。

エ．収支分岐点分析で用いられる売上収入は、売上高に期末売掛金残高を加算し、期首売掛金残高を控除して算定されるものである。

〔16 の選択肢〕

1. アウ　　2. アエ　　3. イウ

4. イエ　　5. ウエ

問題 5　戦略論に関する以下の文章のうち誤っているものが二つある。その組合せを示す選択肢を一つ選びなさい。なお、解答番号は 17 とする。

ア．農産物をスーパー等の大手企業のみに販売している場合には、大手スーパーからの品質や規格に関する強い要求を受け容れざるを得ないケースが多くなるため、新たな取引先の増加を検討するなどの戦略行動を取る必要性が生じることがある。これは、５フォース分析における「売り手との交渉力」の具体例となる。

イ．経営戦略を策定する際には、ＳＷＯＴ分析が有効となる。ＳＷＯＴ分析は、何が機会で何が脅威かを識別する内部環境分析と自らの強みと弱みを明らかにする外部環境分析から構成される。

ウ．競争戦略には、コスト・リーダーシップ戦略と差別化戦略という対極にある戦略、それらを狭い市場をターゲットに行うニッチ戦略が存在する。

エ．競争戦略の立案にあたっては、３つの戦略のいずれに立脚するかを決めることが非常に重要であり、戦略間を中途半端に行き来するような行動は危険である。

〔17 の選択肢〕

1. アイ　　2. アウ　　3. イウ
4. イエ　　5. ウエ

問題 6　リスクマネジメントに関する以下の文章のうち誤っているものが二つある。その組合せを示す選択肢を一つ選びなさい。なお、解答番号は 18 とする。

ア．リスクマネジメントの手法としては、リスクを構成する要素としての原因に働きかけるリスクコントロール（リスク制御法）と、その結果に働きかけるリスクファイナンス（リスク財務法）がある。気象災害や病虫害、疾病による生産減少のリスクである収量減少リスクに備えるため、農業共済に加入するのは、リスクコントロールの一例である。

イ．収量減少リスクに対する対策として農業共済（NOSAI 制度）へ加入した場合、風水害、干害、冷害など気象災害や地震など自然災害が対象となっているほか、耕種農業における病虫害、鳥獣害なども補償対象となっている。この農業共済（NOSAI 制度）は対象品目に限定はなく、農業経営全体をカバーするものである。

ウ．賠償責任リスクに対するリスクファイナンスとして挙げられる方法は、日本農業法人協会が提供する食品あんしん制度や直売所保険といった各種保険への加入が考えられる。

エ．人的リスクに対するリスクファイナンスの方法としては、労災保険への加入が挙げられる。労災保険は、労働者の負傷、疾病、障害、死亡などに対して保険給付を行う制度である。

〔18 の選択肢〕

1. アイ　　2. アウ　　3. イウ

4. イエ　　5. ウエ

問題 7　以下の〔**資料**〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔**資料**〕

1．年次資金繰表（単位：千円）

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
税引前当期純利益	12,000	9,600	6,200	10,500	12,500	14,000
減価償却費	3,000	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）
法人税等の支払額	-2,800	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）
消費税等の支払額	-820	-640	-520	-480	-680	-890
固定資産の取得	-12,000	0	0	0	0	0
借入金増加	（ ？ ）	0	0	0	0	0
借入金返済	0	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）
支払利息の支払い	0	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）

2．現預金残高確認表（単位：千円）

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
期首現預金残高 （前期末残高）	2,500	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）
当期現預金増減	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）	（ ？ ）
期末現預金残高	（ ① ）	（ ？ ）	（ ② ）	（ ③ ）	（ ？ ）	（ ④ ）

3．その他の資料

（1）25 年度時点で保有していた有形固定資産の減価償却は定額法で実施してきており、毎期 3,000 千円で変化はない。

（2）25 年度に新規で取得した有形固定資産は、耐用年数 20 年の定額法（残存価額はゼロ）で 26 年度から減価償却計算を実施する。

（3）25 年度に新規取得した有形固定資産と同額の借入を実施している。当該借入金については、翌 26 年度末から 5 年間で毎期均等額の元金を返済する。当該借入金は期首元本額に対して年利 3%で年度末に支払利息を支払うこととする。

（4）法人税等は税引前当期純利益の 35%で計算し、支払いは翌期に実施することとする。なお、この計算は〔**資料**〕1 の年次資金繰表の「税引前当期純利益」の金額を用いることとし、表の下で計算される支払利息については便宜的に考慮外とする。

問１　空欄（　①　）に入る金額として正しい選択肢を一つ選びなさい。

〔19 の選択肢〕

1. 13,880　　2. 22,712　　3. 31,546

4. 40,747　　5. 50,610

問２　空欄（　②　）に入る金額として正しい選択肢を一つ選びなさい。

〔20 の選択肢〕

1. 13,880　　2. 22,712　　3. 31,546

4. 40,747　　5. 50,610

問３　空欄（　③　）に入る金額として正しい選択肢を一つ選びなさい。

〔21 の選択肢〕

1. 13,880　　2. 22,712　　3. 31,546

4. 40,747　　5. 50,610

問４　空欄（　④　）に入る金額として正しい選択肢を一つ選びなさい。

〔22 の選択肢〕

1. 13,880　　2. 22,712　　3. 31,546

4. 40,747　　5. 50,610

問題 8　６次産業化に関する以下の文章のうち誤っているものが二つある。その組合せを示す選択肢を一つ選びなさい。なお、解答番号は 23 とする。

ア．個人事業主が個人事業主のまま６次産業化するケースは、信用力が高く、管理しやすいというメリットがあるが、費用が多くかかるなどデメリットも存在する。

イ．６次産業化の成功のための最大のポイントは、新たに進出する２次産業または３次産業の事業が単体の事業として成り立つものであることである。

ウ．スーパーW資金（農林漁業施設資金・アグリビジネス強化計画）は、日本政策金融公庫の制度融資であり、あらゆる農業者が農産物の加工・販売などを行うために設立した法人（アグリビジネス法人）を対象とするものである。

エ．６次産業化で全く新しい事業への進出の場合、その事業の中心となるキーパーソンが必要であり、その事業で独立経営できるレベルの高度な業務遂行能力を備えている必要がある。

〔23 の選択肢〕

1. アイ　　2. アウ　　3. イウ

4. イエ　　5. ウエ

問題 9　短期利益計画に関する以下の文章のうち誤っているものが二つある。その組合せを示す選択肢を一つ選びなさい。なお、解答番号は 24 とする。

ア．作目別変動損益計算書では、作目利益の計算において原則として固定費を考慮せず、固定費の按分が不要になる。作目別の変動益と変動費の差額から限界利益を計算するため、作目利益の算出が容易になる。

イ．売上高材料費比率は、売上高に占める材料費の比率を示す指標であり、値が大きいほど技術水準が高いことを示している。

ウ．短期利益計画は、作目別変動損益計算書による実績に基づいて予算を作成する。具体的には、前年度の実績を参考に作付面積の増減を加味して予算を策定することになる。

エ．作目別変動損益計算書の作成において、土地利用型農業の場合、簡便な方法として農作業を受託する場合の作業料金を用いて内部委託費を変動費として計上することがある。なお、その際内部売上高は発生させない。

〔24 の選択肢〕

1．アイ　　2．アウ　　3．イウ

4．イエ　　5．ウエ

問題 10　資金調達に関する以下の文章のうち誤っているものが二つある。その組合せを示す選択肢を一つ選びなさい。なお、解答番号は 25 とする。

ア．農業近代化資金とは、民間金融機関が融資する最も一般的な長期資金であり、県や市町村が利子補給をするため農協等を通じて低い利率で融資を受けることができる。

イ．設備投資をリースにより調達する場合には、実行まで１～２か月程度はかかるため、迅速に設備投資ができないというデメリットがある。

ウ．アグリビジネス投資育成による資金調達は、借入とは異なり、出資金は自己資本となるため利息支払いと約定返済がない。そのため、自己資本比率が向上し、財務内容が改善・安定するというメリットがある。

エ．クラウドファンディングによる資金調達は、インターネットを通じて不特定多数の支援者・賛同者から資金を集める手法である。資金を提供したものに対して物やサービス、権利といった金銭以外の特典をリターンとして提供するものを寄付型クラウドファンディングと呼ぶ。

〔25 の選択肢〕

1. アイ　　2. アウ　　3. イウ

4. イエ　　5. ウエ